

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 02-001

PDCA	事務事業名	人事管理事務	部課等名	企画部 担当	人事課	人事研修	担当 内線等	関 223	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち							
		節：第1節 行財政運営とサービスの向上							
		基本施策：1. 行政運営							
		単位施策：(1) 組織運営と人材育成							
	根拠法令等	地方公務員法							
	対象・目的	能力・実績に基づく人事管理を行い、行政運営能力を高める。							
	目的を達成するための手段・活動内容	各種任用行為（採用・退職・昇任・転任等）により、適材適所の人員配置を行う。なお、任用の根本基準は勤務成績その他の能力の実証に基づいて行われるべきであるため、人事評価や昇任試験の結果に基づいて処遇する。また、給与、勤務時間等の勤務条件を整備し、働きやすい環境整備を行う。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績			H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①就職説明会参加者数			242	250	125	人	
		②採用試験受験申込者数			274	216	330	人	
		③主査試験受験者			19	17	12	人	
		事業費			1,892	1,633	1,535	千円	
		人件費			13,741	13,041	16,664	千円	
		総事業費			15,633	14,674	18,199	千円	
		活動単位当たりのコスト			H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①職員採用一人あたりのコスト			23	15	32	千円/人		
	成果	成果指標			H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①採用試験倍率	実績値	16.0	12.3	21.3	倍		
			目標値	15	15	16			
			実績値						
			目標値						
実績値									
目標値									
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない		
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある				
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	事業の評価・課題	A							
		採用活動は、新型コロナウイルスの影響により市独自の職員採用説明会等が中止となったため、SNSで情報発信、転職サイトを活用した広報活動等に取り組んだ結果、申込者数は増加し採用試験倍率は21.3倍と目標を大きく上回った。各種任用においては、能力や実績に基づく適材適所の人員配置を行った。							
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進						
			民間企業及び国・県の採用動向を見据え、SNSの情報発信・オンライン説明会等のウィズコロナ・アフターコロナに対応した手法を取り入れ、優秀な人材の確保を目指す。						
		令和3年度の目標	成果指標					目標値	単位
			①採用試験倍率					16	倍